

平成 19 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 1 月 10 日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 岩 眞司

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法適用範囲の異動の状況 : 有

(内容)

連結(新規)1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 8 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 9 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第1四半期	4,196	(24.1)	382	(-)	694	(-)	322	(-)
18年8月期第1四半期	5,528	(866.4)	640	(-)	477	(-)	210	(-)
(参考)18年8月期	24,324		4,698		3,117		1,734	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第1四半期	1,309	96	-	-
18年8月期第1四半期	1,101	13	1,028	20
(参考)18年8月期	8,080	79	7,506	66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期における我が国経済は、原油価格の動向や海外経済等の懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢の改善傾向が継続したこと等により、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、主要都市部における地価の上昇傾向が一段と鮮明となり、不動産取引も活発に推移するとともに、オフィス需要も堅調に推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、中期経営計画で掲げた「インターネット上に不動産取引を完結することができるマーケットを創出する」、「現在の日本の不動産流通システムを効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、「出展総額1兆円」というゴールに向け、「MOTHER SAUCTION」の加盟店募集活動、出展促進活動に取り組み、当社グループ自らも積極的に出展用の優良な不動産を取得し、出展してまいりました結果、平成18年11月30日時点での正規加盟店は578店舗、準加盟店は776店舗となりました。

また、平成18年11月27日に国内最大の業界団体である社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と不動産オークションの利用と普及と公認に向けての基本協定を締結し、「公平性」「透明性」「合理性」の高い不動産流通市場の創出と業界全体の活性化を目指してまいりました。

これらの結果、当第1四半期における業績につきましては、「MOTHER SAUCTION」出展用の優良な不動産の取得活動に注力し、不動産の大型売却案件を第2四半期以降に予定しているため、売上高4,196百万円(前年同期比24.1%減)、経常損失694百万円(前年同期は経常利益477百万円)、第1四半期純損失322百万円(前年同期は純利益210百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、「MOTHER SAUCTION」加盟店からの会費・手数料収入があったものの、オークションを利用した当社グループの不動産販売売上が前年同期に比べ減少いたしました。その結果、売上高は1,533百万円（前年同期比70.4%減）、営業損失は365百万円（前年同期は営業利益749百万円）となりました。

戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、取得した不動産から得られる安定的な賃料収入や、それら不動産をバリューアップして売却したこと等により、売上高は2,663百万円（前年同期比678.8%増）、営業利益は252百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期第1四半期	84,251	29,474	34.7	118,721 33
18年8月期第1四半期	27,352	8,713	31.9	44,332 99
(参考)18年8月期	92,562	30,334	32.4	122,066 72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第1四半期	5,751	4,398	6,416	9,241
18年8月期第1四半期	9,670	861	8,975	2,658
(参考)18年8月期	46,768	15,386	74,899	17,011

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産84,251百万円(前連結会計年度末比9.0%減)、純資産29,474百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となり、自己資本比率は34.7%(前連結会計年度末31.9%)となっております。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は70,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,505百万円減少しております。これは主に、新株予約権付社債の繰上償還及び法人税等の支払による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比12,709百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加しております。これは主に、長期保有目的の収益物件取得による有形固定資産の増加(前連結会計年度末比361百万円増)によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は23,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,880百万円減少しております。これは主に、新株予約権付社債の繰上償還及び法人税等の支払によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は31,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,571百万円減少しております。これは主に、長期借入金の1年以内返済予定長期借入金への振替によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は29,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円減少しております。これは主に、配当金の支払等の利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の払戻があったものの、たな卸資産の増加及び新株予約権付社債の繰上償還等により、前連結会計年度末に比べて7,769百万円減少し、9,241百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5,751百万円(前年同期は9,670百万円)となりました。これは主に販売用不動産購入によるたな卸資産の増加4,283百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4,398百万円(前年同期は861百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入5,000百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6,416百万円(前年同期は8,975百万円の収入)となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還5,000百万円によるものであります。

3. 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,000	500
通期	35,000	4,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8,129円 06銭

(業績予想に関する定性的情報等)

当期の連結業績予想については、現時点において平成18年10月13日の平成18年8月期決算発表の予想を変更しておりません。これは、不動産の大型売却案件を第2四半期以降に予定しているため、当第1四半期としては、概ね計画通りに推移していることによるものであり、今後も当社は中期経営計画に沿って、「MOTHER SAUCTION」の積極的な加盟店募集活動、出展促進活動を行っていく計画であり、平成19年8月期の業績見通しは、当初計画通り売上高35,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,723		9,647		22,356	
2. 売掛金		3,533		197		173	
3. たな卸資産	2	10,199		58,363		54,069	
4. 買取債権		882		374		690	
5. その他	2	356		2,399		2,197	
貸倒引当金		4		1		1	
流動資産合計		17,691	64.7	70,980	84.2	79,485	85.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1・2	1,369		3,764		3,488	
(2) 土地	2	2,889		1,657		1,654	
(3) その他	1・2	292	4,552	2,512	7,935	2,430	7,573
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	450		577		582	
(2) ソフトウェア仮勘定		23		18		8	
(3) のれん		-		369		-	
(4) その他	2	9	483	858	1,822	1,246	1,838
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	157		1,192		1,436	
(2) 長期営業目的 投資有価証券		4,019		150		150	
(3) 長期営業目的出資金		20		-		-	
(4) 差入保証金		276		1,677		1,677	
(5) その他		230		499		409	
貸倒引当金		78	4,625	7	3,512	9	3,665
固定資産合計			9,661	35.3		13,076	14.1
資産合計			27,352	100.0		92,562	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 8 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債 の 部)							
流動負債							
1. 短期借入金	4	9,930		13,120		12,740	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	4	431		7,481		3,185	
3. 1年以内償還予定社債		80		170		2,181	
4. 未払金		438		605		772	
5. 未払法人税等		181		26		1,591	
6. その他		111		1,724		6,538	
流動負債合計		11,173	40.8	23,128	27.4	27,008	29.2
固定負債							
1. 社債		290		6,617		6,748	
2. 長期借入金	4	6,304		21,472		25,139	
3. 預り保証金		826		3,004		2,776	
4. 退職給付引当金		1		-		-	
5. その他		43		552		554	
固定負債合計		7,465	27.3	31,647	37.6	35,219	38.0
負債合計		18,639	68.1	54,776	65.0	62,227	67.2
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)							
資本金		3,842	14.1	-	-	-	-
資本剰余金		3,474	12.7	-	-	-	-
利益剰余金		1,397	5.1	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	-	-	-	-
資本合計		8,713	31.9	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,352	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		13,869		13,866	
2. 資本剰余金		-		13,501		13,497	
3. 利益剰余金		-		2,162		2,842	
4. 自己株式		-		0		0	
株主資本合計		-	-	29,533	35.1	30,205	32.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-		319		173	
評価・換算差額等合計		-	-	319	0.4	173	0.2
少数株主持分		-	-	260	0.3	302	0.4
純資産合計		-	-	29,474	35.0	30,334	32.8
負債純資産合計		-	-	84,251	100.0	92,562	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			5,528	100.0		4,196	100.0	24,324	100.0	
売上原価			4,159	75.2		3,478	82.9	14,950	61.5	
売上総利益			1,369	24.8		717	17.1	9,374	38.5	
販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		203			228			739		
2. 広告宣伝費		145			197			1,360		
3. 支払手数料		62			130			465		
4. 業務委託料		-			124			455		
5. 貸倒引当金繰入額		2			-			-		
6. 退職給付費用		0			-			7		
7. その他		313	728	13.2	419	1,100	26.2	1,648	4,676	19.2
営業利益又は 営業損失()			640	11.6		382	9.1		4,698	19.3
営業外収益										
1. 受取利息		0			9			22		
2. 持分法による投資利益		3			1			7		
3. 受取補償金		8			4			134		
4. 受取手数料		-			73			1		
5. その他		1	14	0.2	6	95	2.2	9	175	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		41			265			589		
2. 支払手数料		127			115			843		
3. その他		9	178	3.2	27	407	9.7	322	1,755	7.2
経常利益又は 経常損失()			477	8.6		694	16.6		3,117	12.8

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 償却債権取立益		0		0		2	
2. 貸倒引当金戻入益		-		2		3	
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		16		-		16	
4. 匿名組合清算益		-		173		-	
5. その他		-	0.3	-	4.3	121	0.6
特別損失							
1. 減損損失	1	84		-		84	
2. その他		-	1.5	-	-	7	0.4
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は 純損失()			7.4	517	12.3	3,169	13.0
法人税、住民税及び事業税		163		7		1,714	
法人税等調整額		35	3.6	193	4.4	177	6.3
少数株主損失		-	-	10	0.2	102	0.4
第1四半期(当期)純利益 又は純損失()			3.8	322	7.7	1,734	7.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日 至平成17年11月30日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成18年11月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年9月1日 至平成18年8月31日〕	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			3,419		-		-
資本剰余金期首残高			3,419		-		-
資本剰余金増加高							
1.新株予約権行使による 新株式の発行		54	54	-	-	-	-
資本剰余金期末残高			3,474		-		-
(利益剰余金の部)			1,187		-		-
利益剰余金期首残高			1,187		-		-
利益剰余金増加高							
第1四半期純利益		210	210	-	-	-	-
利益剰余金期末残高			1,397		-		-

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年8月31日 残高	13,866	13,497	2,842	0	30,205	173	302	30,334
第1四半期連結会 計期間中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	3	3			7			7
剰余金の配当			369		369			369
第1四半期 純損失			322		322			322
自己株式の処分			0	0	-			-
その他			11		11			11
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額(純額)					-	146	41	187
第1四半期連結会 計期間中の変動額 合計	3	3	680	0	672	146	41	860
平成18年11月30日 残高	13,869	13,501	2,162	0	29,533	319	260	29,474

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年 8 月31日残高	3,788	3,419	1,187	-	8,395	0	-	8,394
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078			20,156			20,156
当期純利益			1,734		1,734			1,734
自己株式の取得				0	0			0
連結子会社の増加 による減少			79		79			79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						172	302	129
連結会計期間中の変動額 合計	10,078	10,078	1,655	0	21,812	172	302	21,940
平成18年 8 月31日残高	13,866	13,497	2,842	0	30,205	173	302	30,334

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益又は純損失()		409	517	3,169
減価償却費		54	132	393
減損損失		84	-	84
長期前払費用償却		0	8	2
受取利息及び受取配当金		0	9	23
支払利息		41	265	589
貸倒引当金の増加額又は減少額()		2	2	70
退職給付引当金の増加額又は 減少額()		0	-	1
役員退職慰労引当金の減少額		17	-	17
売上債権の増加額		3,500	24	126
たな卸資産の増加額		4,500	4,283	53,374
営業目的投資有価証券の 増加額()又は減少額		2,696	-	122
営業目的出資金の増加額()又は 減少額		7	173	137
買取債権の減少額		152	316	344
預り保証金の増加額		333	228	1,508
未払金の増加額又は減少額()		170	167	424
その他		177	296	1,428
小計		9,282	3,928	45,684
利息及び配当金の受取額		0	16	14
利息の支払額		40	241	533
法人税等の支払額		348	1,597	566
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,670	5,751	46,768

		前第1四半期 連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	46	25,000
定期預金の払戻による収入		-	5,000	20,030
有形固定資産の取得による支出		571	437	1,262
無形固定資産の取得による支出		28	46	1,133
貸付金による支出		100	1	130
貸付金の回収による収入		0	93	11
差入保証金による支出		128	0	430
その他		32	162	7,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		861	4,398	15,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,085	380	7,895
長期借入金による収入		4,100	3,400	32,654
長期借入金の返済による支出		133	2,771	624
社債の償還による支出		40	7,141	80
株式の発行による収入		108	7	59
その他		144	292	34,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,975	6,416	74,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		1,556	7,769	12,743
現金及び現金同等物の期首残高		4,215	17,011	4,215
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	-	53
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	1	2,658	9,241	17,011

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション なお、(株)マザーズオークションについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 (株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D - BIRTH (株)マザーズ・ローン・サービス なお、(株)マザーズ・ローン・サービスについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名 (株)アイディーユービービービー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本NightBlues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)パイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ 有限責任事業組合D - BIRTH (有)日比谷Mistral なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本NightBlues及び有限責任事業組合D - BIRTHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (有)宝塚Blues、(有)パイン・インベストメント及び(有)レオ・プロパティについては、当連結会計年度に当社が匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。 久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当連結会計年度に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
			<p>タファン・レッド(有)については、当連結会計年度に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)日比谷Mistralは、平成18年3月27日に匿名組合出資を行い、連結子会社といたしましたが、当連結会計年度中に匿名組合出資を売却したため、当連結会計年度末において連結子会社に該当しないことになり、売却時までの損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法関連会社名 (株)エムエーピー (株)アイディーユー総合事務所 (有)ノースサイン</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースサイン コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)</p>	<p>持分法適用関連会社 4社 持分法関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースサイン コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)</p> <p>コンストラクションインベストメントマネジャーズ(株)は、当連結会計年度において、株式を取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
3.連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、タファン・レッド(有)、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び(有)パイン・インベストメントについては、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4.会計処理基準に関する事項 1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、一部の建物付属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第1四半期連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来当社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第1四半期連結会計期間において引当金額の全額を取崩しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度において引当金の全額を取崩しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左
7)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。 なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。	コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 なお、当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ)四半期連結貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)四半期連結損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ)四半期連結貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ)四半期連結損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 イ)連結貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ)連結損益区分 同左</p>
5.四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前第1四半期連結会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前第1四半期純利益は80百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,213百万円であります。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間における第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
<p>(第1四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前第1四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「広告宣伝費」の金額は96百万円であります。</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当第1四半期連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当第1四半期の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は15百万円であります。</p> <p>(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の減少額」は、前第1四半期連結会計期間「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の減少額」は6百万円であります。</p>	<p>(第1四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「業務委託料」は、前第1四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「業務委託料」の金額は56百万円であります。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、前第1四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「受取手数料」の金額は0百万円であります。</p> <p>(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕
	<p>関連会社である(有)ノースナインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年10月末現在の総資産は2,721百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 8 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、163 百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、430 百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、353 百万円であります。
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 35百万円	現金及び預金 1,668百万円	現金及び預金 1,475百万円
たな卸資産 8,748百万円	たな卸資産 35,837百万円	たな卸資産 36,041百万円
建物 1,196百万円	流動資産(その他) 815百万円	流動資産(その他) 860百万円
土地 2,691百万円	建物及び構築物 3,260百万円	建物及び構築物 3,297百万円
ソフトウェア 437百万円	土地 1,504百万円	土地 1,500百万円
無形固定資産(その他) 7百万円	有形固定資産(その他) 2,206百万円	有形固定資産(その他) 2,206百万円
計 13,116百万円	ソフトウェア 401百万円	ソフトウェア 407百万円
	無形固定資産(その他) 851百万円	無形固定資産(その他) 851百万円
	投資有価証券 725百万円	投資有価証券 969百万円
	計 47,271百万円	計 47,610百万円
(2)対応債務	(2)対応債務	(2)対応債務
短期借入金 5,800百万円	短期借入金 11,050百万円	短期借入金 11,847百万円
1年以内返済予定 98百万円	1年以内返済予定 7,018百万円	1年以内返済予定 2,696百万円
長期借入金 4,325百万円	長期借入金 19,266百万円	長期借入金 22,953百万円
計 10,223百万円	計 37,335百万円	計 37,498百万円
	上記の他、資産流動化に関する法律第 112 条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産 8,821 百万円(内たな卸資産 7,911 百万円)を社債 6,498 百万円(1 年以内償還予定社債 90 百万円含む)の担保に供しております。	上記の他、資産流動化に関する法律第 112 条の規定に従い、MatikoField特定目的会社の総資産 10,958 百万円(内たな卸資産 9,168 百万円)を社債 8,600 百万円(1 年以内償還予定社債 2,101 百万円含む)の担保に供しております。
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
百又開発㈱ 57 百万円	百又開発㈱ 45 百万円	百又開発㈱ 48 百万円
4. _____	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 12,300百万円	貸出コミットメントの総額 14,000百万円
	借入実行残高 2,200百万円	借入実行残高 5,910百万円
	差引額 10,100百万円	差引額 8,090百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日) (至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 18 年 8 月 31 日)																
<p>1. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="145 508 564 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪市 中央区</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていることから、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物 59 百万円、投資その他の資産(その他)10 百万円及びリース資産 15 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物	大阪市 中央区	投資その他の資産 (その他)	リース資産	<p>1.</p> <hr/>	<p>1. 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1042 508 1461 698"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪市 中央区</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物 59 百万円、投資その他の資産(その他)10 百万円及びリース資産 15 百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備	建物	大阪市 中央区	投資その他の資産 (その他)	リース資産
用途	種類	場所																
賃貸設備	建物	大阪市 中央区																
	投資その他の資産 (その他)																	
	リース資産																	
用途	種類	場所																
賃貸設備	建物	大阪市 中央区																
	投資その他の資産 (その他)																	
	リース資産																	

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 17 年 11 月 30 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日) (至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日) (至 平成 18 年 8 月 31 日)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 17 年 11 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 2,723百万円 担保提供している 定期預金 35百万円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 <u>2,658百万円</u> 2. _____ 3. _____	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 18 年 11 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 9,647百万円 担保提供している預金 <u>405百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,241百万円</u> 2. _____ 3. _____	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成 18 年 8 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 22,356百万円 担保提供している預金 345百万円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 5,000百万円 現金及び現金同等物 <u>17,011百万円</u> 2.匿名組合出資の譲渡により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 匿名組合出資の譲渡により、(有)日比谷 Mistralを連結子会社から除外したことに 伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳は以 下のとおりであります。 資産及び負債の内訳 流動資産 10,195百万円 (内たな卸資産 9,518百万円) 固定資産 8百万円 流動負債 0百万円 固定負債 10,200百万円 (内長期借入金 7,000百万円) 3.重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債に付された新株予約権 の行使 新株予約権の行使に よる資本金増加額 9,999 百万円 新株予約権の行使に よる資本準備金増加額 9,999 百万円 その他 0 百万円 新株予約権の行使に よる社債減少額 20,000 百万円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日) (至平成17年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日) (至平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自平成17年9月1日) (至平成18年8月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 67百万円 減価償却累計額相当額 30百万円 減損損失累計額相当額 15百万円 第1四半期末残高相当額 22百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 減価償却累計額相当額 2百万円 第1四半期末残高相当額 0百万円 (注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14百万円 1年超 23百万円 合計 37百万円 ・リース資産減損勘定 第1四半期末残高 13百万円 (注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円 減損損失 15百万円	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び第1四半期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 215百万円 減価償却累計額相当額 51百万円 減損損失累計額相当額 15百万円 第1四半期末残高相当額 148百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 減価償却累計額相当額 3百万円 第1四半期末残高相当額 0百万円 同左 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 115百万円 合計 157百万円 ・リース資産減損勘定 第1四半期末残高 6百万円 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 1百万円	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産(その他) 取得価額相当額 215百万円 減価償却累計額相当額 42百万円 減損損失累計額相当額 15百万円 期末残高相当額 157百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 3百万円 減価償却累計額相当額 3百万円 期末残高相当額 0百万円 同左 未経過リース料期末残高相当額等 ・未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 126百万円 合計 167百万円 ・リース資産減損勘定 期末残高 8百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 24百万円 支払利息相当額 2百万円 減損損失 15百万円

前第1四半期連結会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table>	1年以内	36百万円	1年超	279百万円	合計	315百万円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186百万円</td> </tr> </table>	1年以内	295百万円	1年超	891百万円	合計	1,186百万円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249百万円</td> </tr> </table>	1年以内	284百万円	1年超	964百万円	合計	1,249百万円
1年以内	36百万円																			
1年超	279百万円																			
合計	315百万円																			
1年以内	295百万円																			
1年超	891百万円																			
合計	1,186百万円																			
1年以内	284百万円																			
1年超	964百万円																			
合計	1,249百万円																			

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	第 1 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	19	17	1

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	4,019
その他	55
関連会社株式	83

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	第 1 四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,275	739	536

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	第 1 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
その他	340
関連会社株式	113

前連結会計年度末 (平成 18 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,275	984	290

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	150
その他	340
関連会社株式	112

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年8月31日)					
		契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年 超				うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	- (-)	- (-)	-	-	11,200 (58)	11,200 (58)	11	46	11,200 (58)	11,200 (58)	37	20
合計		-	-	-	-	11,200	11,200	11	46	11,200	11,200	37	20

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に()書きで表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	戦略投資 コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,186	341	5,528	-	5,528
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,186	341	5,528	-	5,528
営業費用	4,436	224	4,661	226	4,887
営業利益	749	117	867	226	640

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

マザーズオークション運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。
なお、上記のオークション・仲介事業の売上高にはマザーズオークションを介した不動産売却額4,902百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業

不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は226百万円であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成18年9月1日至平成18年11月30日）

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	戦略投資 コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,533	2,663	4,196	-	4,196
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,533	2,663	4,196	-	4,196
営業費用	1,899	2,410	4,309	269	4,579
営業利益又は営業損失()	365	252	113	269	382

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

マザーズオークション運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。
なお、上記のオークション・仲介事業の売上高にはマザーズオークションを介した不動産売却額1,329百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業

不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等。

なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には不動産売却額1,390百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業活動の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第1四半期連結会計期間は269百万円であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

	オークション・ 仲介事業 (百万円)	戦略投資 コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	11,093	13,231	24,324	-	24,324
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,093	13,231	24,324	-	24,324
営業費用	11,861	6,896	18,758	867	19,626
営業利益又は営業損失（ ）	768	6,334	5,566	867	4,698

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) オークション・仲介事業

マザーズオークション運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介。
なお、上記のオークション・仲介事業の売上高にはマザーズオークションを介した不動産売却額
10,474 百万円が含まれております。

(2) 戦略投資コンサル事業

不動産コンサルティング業務、開発型 S P C を利用した再開発業務、自己勘定による不動産及び不動
産関連資産への投資等。

なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には不動産売却額 5,819 百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は 871 百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）、当第 1 四半期連
結会計期間（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17
年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在
外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日）、当第 1 四半期連
結会計期間（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17
年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(前第1四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	(当第1四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	(前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 44,332円99銭 1株当たり 第1四半期純利益金額 1,101円13銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 1,028円20銭	1株当たり純資産額 118,721円33銭 1株当たり 第1四半期純損失金額 1,309円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、第1四半期純損失の ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 122,066円72銭 1株当たり 当期純利益金額 8,080円79銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,506円66銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前第1四半期連結会計期間 自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	(当第1四半期連結会計期間 自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	(前連結会計年度 自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は第1四半期純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(百万円)	210	322	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(百万円)	210	322	1,734
期中平均株式数(株)	191,182	246,031	214,692
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	13,560	-	16,420
(うち新株予約権)	(13,560)	(-)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)

当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- | | |
|-----------|----------------------------------------|
| (1) 所在 | : 東京都渋谷区のビル |
| (2) 契約日 | : 平成17年12月28日 |
| (3) 取得金額 | : 総額約30億円 |
| (4) 取得予定日 | : 平成18年3月31日予定 |
| (5) その他 | : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。 |

当第1四半期連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス
- (2) 設立の時期 : 平成 18 年 9 月 1 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 50 百万円
- (5) 出資比率 : 当社 60%

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。

- (1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還対象総額 : 50 億円
- (3) 繰上償還日 : 平成 18 年 9 月 28 日
- (4) 繰上償還金額 : 額面 100 円につき金 100 円